

# 社会福祉法人の課題と展望

## ——特別養護老人ホームの運営を中心に——

地域社会環境学専攻

田 邊 隆 聖

### “Social Welfare Corporation”—Current Status and its Problem at Hand Operating a Nursing Home Facility for the Elderly

TANABE Ryusho

#### Abstract

“The Social Welfare Corporation” system was established in 1951. Its primary role was to offer social welfare programs in line with the national government and local public organizations. The social welfare corporations have led the social welfare programs in Japan for over 50 years since its beginning.

However, issue of “how social welfare corporation should be” is being actively questioned in recent years. It is the entry of for-profit corporation based on structural reform dispute. The Long Term Care Insurance system which was launched in April of year 2000 allowed the entry of for-profit corporation into the elderly nursing care field though only under limited condition.

What is the difference between the “Social Welfare Corporation” and the for-profit corporation who offers the same nursing care service? Examination of this point is very important in deciding the future direction of “Social Welfare Corporation” system.

Based on the above, this thesis will re-examine the historical evolution of establishing the “Social Welfare Corporation” system, describe the current status in terms of operation of the “Social Welfare Corporation,” and propose a tentative plan for the future outlook of the “Social Welfare Corporation.”

#### Key Words

Social Welfare Corporation, The Long Term Care Insurance, Human rights security

## 1. 問題の所在と視点

これまでわが国の社会福祉事業の中心を担ってきた社会福祉法人は、1951年の社会福祉事業法の制定とともに創設された公益非営利法人である。社会福祉法人は沿革的に、学校法人、宗教法人、医療法人と並んで、民法第34条に規定された公益法人から発展した特別法人であり、社会福祉事業

を行うことを主たる目的としている。

社会福祉法第60条によると社会福祉事業のうち第1種社会福祉事業は、「国、地方公共団体又は社会福祉法人が経営することを原則とする」と明記されている。また第2種社会福祉事業は、国、地方公共団体、又は社会福祉法人でなくとも経営することが可能である（同第69条）。

社会福祉事業法制定から半世紀を経た今日、社

会福祉基礎構造改革に伴う規制緩和（例えば民間企業の介護保険事業への参入）の中で、筆者は社会福祉法人の存在意義を明確にしようと考えた。すなわち在宅介護支援事業を例にとるならば、同じ支援事業を行いながら株式会社等の営利法人は課税されるのに対して社会福祉法人は課税されないという実態がある。この点だけをとってみても一般営利法人と社会福祉法人の違いはどこにあるのかを明らかにしておくことは決して無意味なことではない。そこで本稿では、社会福祉法人の課題と今後の展望についての試論を提起するものである。その構成と内容は以下の通りである。

2章の「社会福祉法人の創設の背景」では、社会福祉法人創設の歴史的経緯を省察しておくために、先行する諸説を検討する。3章の「社会福祉法人の現状」では、法人運営の問題点について、従来より論じられることが少なかった財務状況の側面から分析する。その主たる資料は、筆者がA県知事宛に公文書開示請求した2003年度の特別養護老人ホームを有する社会福祉法人の決算諸表を用いた<sup>1)</sup>。また前著において筆者は、構造改革に伴う利用者負担の増加を指摘したが<sup>2)</sup>、その後の2005年10月の介護報酬の改訂が利用者負担をどのように変化させたかを明らかにする。4章の「社会福祉法人の課題と展望」においては、構造改革論に基づく社会保障政策が推進される中で社会福祉法人の課題と展望について明らかにする。2章および3章で明らかにされた点を踏まえて社会福祉法人の課題を整理し、今後の展望について提示する。また筆者は、いわゆる運動論の立場から、一般営利法人と同じ方向へ社会福祉法人が進むことには危機感を抱いている。結論を先取りするならば、利用者さらには国民の権利を保障する重要な役割を担っているのが社会福祉法人であり、その点にこそ存在意義があると考ええる。そこで社会福祉法人の展望を国民の権利保障の観点から明示することを試みるものである。

## 2. 社会福祉法人創設の背景

本章では社会福祉法人が創設されるに至った社会的背景について見ておきたい。

敗戦から約2年を経過して施行された日本国憲法第25条の規定によって国に生存権保障の責務が明文化され、そののち社会福祉法人が創設されたので、それにかかる先行研究を整理しておこう。

秋山智久は、社会福祉法人制定の背景として、以下の3点をあげている。①民法上の公益法人の不備の是正。社会福祉事業法が制定されるまでは、民間施設は、社団法人、財団法人等によって運営されてきたが、「独断専制」「同族支配」「社団総会の形骸化」などの諸問題が顕著になっていたことを指摘している<sup>3)</sup>。②「社会保障制度に関する勧告」（1950年）における特別法人制度の提案。社会保障制度審議会の所謂「50年勧告」に明記された特別法人制度が、新法人創設背景のひとつであるという<sup>4)</sup>。③他の特別法人創設の影響。他領域においても公益法人法の不備による問題が顕在化したことにより、宗教法人、医療法人、学校法人などが創設されたことを秋山は指摘している<sup>5)</sup>。

秋山説の特徴は、当時の既存公益法人の問題点と社会保障制度審議会の所謂「50年勧告」および他領域の特別法人創設が、社会福祉法人制定に関わっていると理解している点である。

増田雅暢は、社会福祉法人制度の創設にあたって、憲法第89条の規定が大きな影響を及ぼしているとする。そのため、戦後わずかに行われていた社会事業法に基づく民間社会事業施設に対する国の補助も、昭和21年度以降停止され、昭和22年の児童福祉法制定の際には原案にあった民間施設の建築費に対する公費補助の規定が削られたという<sup>6)</sup>。

また昭和24年12月に制定された私立学校法が、「公の支配」を明確にすることによって私立学校に対する公的助成の道が開かれたことを例にあげている。さらに立法過程的に社会福祉法人制度は私立学校法に基づく学校法人制度を参考にしているので、両法人には類似点が多く、税法上の取り



扱い等も横並びとなっていること指摘する<sup>7)</sup>。

そして「憲法第89条等による社会福祉事業に対する公金支出の一般的制限に対して、事業法上の社会福祉法人に対する人事、会計、業務等に関する監督規定によって、社会福祉法人を「公の支配」に属するものとして公金支出の道を開いた」と増田は理解する<sup>8)</sup>。

増田説の大きな特徴は、憲法第89条の公金支出制限をクリアするために、すなわち「公の支配」に属するものとして社会福祉法人が創設されたとする点である。この見解は、次の小室説と非常に近いものといえよう。

小室豊允は、社会福祉法人創設の背景として、第二次大戦後のGHQによる福祉政策に主たる理由があるとしている。すなわち①社会福祉の対象は「社会的弱者」の救済のためのもので、「公的責任」でおこななければならない。②公的責任を果たすためには、公務労働によるサービス、つまり公的供給主体（福祉施設にあっては公立施設）が中心でなくてはならなかったこと。しかしその公的責任を果たすためには、すべてを公立の供給主体で対応することはできないと考えた厚生省の巧みなバイパス策が旧来の（措置）委託制度であったと小室は述べる<sup>9)</sup>。そして憲法第89条の「公金支出禁止規定」を受けて、社会福祉事業を行うことを目的として民法第34条の公益法人（社团、財団）とは別に「公的支配」を受ける特別公益法人として社会福祉法人がつくられたと理解する<sup>10)</sup>。

北場勉は、社会福祉法人が非課税であることに着目し自説を展開している。北場は、昭和24年のシャープ税制勧告をとりあげ税制改正による新たな法人税の課税回避策との理解を示している。北場はいう「49年8月に発表された『シャープ勧告』が従来非課税であった公益法人の収益事業に課税することを勧告したことから、社会福祉法人は、公益法人の収益事業に対する課税を回避するために生まれたのではないかと考えている」そして「社会福祉法人を創設する緊急性は、憲法第89条問題よりも、課税問題にあったと思われる」と<sup>11)</sup>。つまり北場は、公金の支出制限を規定した憲法89条

の公金支出制限規定よりも、税制改正に伴う法人税課税に社会福祉法人創設の主たる理由を見いだしている<sup>12)</sup>。

北場説のオリジナリティは、税制改革と社会福祉法人を関連づけて分析したところにあり、社会福祉法人に対する税制優遇の現状を顧みたとき、説得力のある分析をしている点であろう<sup>13)</sup>。

熊沢由美は、GHQが民間社会事業に対して補助を禁止した理由として、GHQが公的責任が果たされるような体制を確立しようとしたこと。具体的には、公的機関を拡充し、民間への責任転嫁を防ごうとしたこと。そのため責任転嫁の象徴であった補助を廃止する必要があることを指摘する<sup>14)</sup>。

その上で熊沢は、社会福祉法人のモデルとされた特別法人制度について、既述の秋山や北場とは異なる見解を示している。「1950年10月の『社会保障制度に関する勧告』によって特別法人制度が提案されたのではなく、1950年1月に作成された「社会事業基本法案」ですでに提案されていた。つまり、特別法人制度創設の提案と、この勧告との直接の関係は見いだせないのである」と<sup>15)</sup>。特別法人制度は、民間を限定して厚生省が管理する手段であり、それによって、民間が公的責任の範囲の事業を行うことを可能にし、同時に国が民間へ委託することを可能にしたと指摘する<sup>16)</sup>。

熊沢は、社会福祉法人創設の目的を民間でも国や地方公共団体と同じ社会福祉事業が行えるようにするためと理解している。そして当時の厚生省が現存する民間を活用しようと考え、そのことに固執したのは早急に施設数を確保するための現実的で有効な選択肢であったと述べている<sup>17)</sup>。

熊沢説の独自性は、社会福祉法人のモデルとされた特別法人制度が、社会保障制度審議会の所謂「50年勧告」ではなく「社会事業基本法案」で既に提案されていたことを明らかにした点であろう。

ここで小川政亮の所説を提示しておきたい。その理由は、小川説が、憲法89条の所謂「公の支配」に属さないものへの公金の支出禁止」規定を生存権実現の立場から批判しているからである。



小川は、日本国憲法に影響を与えたとされるアメリカ合衆国連邦憲法と各州憲法を比較検討している。小川は、連邦憲法には私的社會事業等に対する公費支出制限条項がないことを明らかにし、30の州憲法のうち、その半数が私的社會事業に対して公費支出の制限規定がないことを分析した<sup>18)</sup>。

そして残り半数の公費支出制限条項を有する州憲法を以下のとおり類型化した。①主として教会ないし宗派的教育施設に対して公的財政支出を禁ずるもの(イリノイ、サウスダコタ、アリゾナ等)、②一般に私人ないし私的団体に対する公的支出を禁じつつ特定の社會事業目的のためには例外を認めるもの(ニューヨーク、ニューメキシコ、ミズーリ等)、③公の支配に属さない慈善・教育施設に対する公費支出を禁じつつ特定の場合に例外を認めるもの(カリフォルニア、ペンシルヴェニア)、④公的絶対的支配に属さぬ慈善教育施設には公的支出を禁じ、例外を認めないもの(ワイオミング、モンタナ等)、の4つとした<sup>19)</sup>。

小川は、日本国憲法第89条と同等かそれ以上に厳しい公金の支出制限をとっている州憲法を、19世紀の自由放任主義型のオールドリベラリズムであると指摘し<sup>20)</sup>、社會情勢の発展に促され、社會問題解決の必要に迫られて、多くの諸国(州)の憲法が広汎な社會福祉サービスを可能とする生存権を確認している20世紀憲法へと修正される中、時流から孤立したものとしてこれを批判した<sup>21)</sup>。

さらに小川は、「補助金の交付＝公の支配」という理解にも警鐘を發している。すなわち補助金の交付を受ける場合には公の支配を受けるという解釈を裏返せば、補助金の交付を受けなければ公の支配を受けないという理解が成り立つ。この考えは、社會福祉サービスを必要とする人々の権利(自由権と生存権)が侵害される危険性を孕んでいるため、権利保障の観点から、その論理の問題点を批判したのである<sup>22)</sup>。この見解は、営利を目的とする一般企業が福祉領域に参入している最近の状況下において、利用者の権利を保障する立場から見逃すことのできないものである。

筆者は、憲法89条問題が社會福祉法人創設の主たる理由であると考えている。そしてGHQの福祉政策である「社會的弱者」を公的責任で救済するためにも一般の民間とは異なった極めて官に近い(公の支配に属する)法人が必要とされ、併せて北場の指摘する課税回避から社會福祉法人が創設されたものと理解する。

### 3. 社會福祉法人の現状

本章では、社會福祉法人の現状を明らかにする。なお、社會福祉法人が創設されてから既に50年以上が経過しており、本来ならばその変遷をも検討すべきであるが、紙幅の都合上本論文においては割愛したことをあらかじめ断っておきたい。

社會福祉法人は福祉領域の全般にわたって、その存在が認められる。従来の措置制度に代わって2000年4月よりスタートした介護保険制度は、介護を要する高齢者に対して必要なサービスを提供するものであるが、高齢者領域の福祉政策が他の福祉領域の先行形態としての意義を色濃く持っていることは、周知のとおりである。高齢者福祉領域における社會福祉法人の分析は、他領域の社會福祉法人に対しても妥当性を有するものと筆者は考える。

さて前章の北場の分析にもあるように、社會福祉法人に対しては税制優遇措置が講じられており、これは一般企業と異なる社會福祉法人の大きな特徴でもある。そこで社會福祉法人に関連する税制の現状について概観しておこう。

#### a) 社會福祉法人と優遇税制

所得税法第11条により、所得税(利子、配当、利息等による所得)は課されない。これは、社會福祉法人のみならず日本赤十字社、社団法人、財団法人、そして宗教法人などと同じ扱いである。さらに法人税法第4条により、法人税についても収益事業に係る益金以外には課税されない。収益事業に関する規定は、法人税法施行令第5条に定められている。

次に社会福祉事業のために供する資産等にかかる非課税がある。個人が社会福祉法人に対し、第1種社会福祉事業、老人デイサービス、老人短期入所施設、保育所用地として土地を売却した場合、当該土地譲渡所得に対し、5000万円の特別控除が認められている（租税特別措置法第33条等）。

また社会福祉事業に供する土地建物には、不動産取得税、固定資産税、都市計画税、特別土地保有税等が課税されない（地方税法第73条、同第348条、同第702条、同第586条）。

そして社会福祉法人が社会福祉事業に供する土地建物の権利の取得登記については、登録免許税は課されない（登録免許税法第4条）。さらに社会福祉事業に供する施設については事業所税が課されないことになっている（地方税法第701条の34）。社会福祉法に規定される社会福祉事業を経営する事業として行われる資産を譲渡する場合には、消費税が非課税とされる。

社会福祉事業に対する寄付、贈与等にかかる免税状況については、個人が社会福祉法人に寄付した場合には、寄付金控除を受けることができ（所得税法第78条）、寄付者が法人の場合には、損金への算入が認められている（法人税法第37条）。

## b) 社会福祉法人の事業内容

さて我が国の社会福祉法人の総数について見ておこう。厚生労働省の統計によると、2003年度の社会福祉法人の総数は、18,613法人となっている。そのうち80.5%が施設運営法人であり、17.8%が社会福祉協議会である。圧倒的に施設を運営する社会福祉法人が多いことが明らかである<sup>20)</sup>。

また施設を運営する法人にあっても、複数の事業を運営していたり、特別養護老人ホームを運営する法人にあっては、デイサービス事業、ショートステイ事業、在宅介護支援センターなどを併設している事が多いのは周知のとおりである。

## c) 社会福祉法人の資産と負債

筆者は、社会福祉法人の実態解明のため、特別養護老人ホームを有する社会福祉法人の決算諸表

を入手し分析した<sup>21)</sup>。ここでは、従来から分析の対象にされることが少なかった社会福祉法人の資産と負債について明らかにする。

（表1-1）および（表1-2）は、A県内の

（表1-1）社会福祉法人の資産と負債の状況（2004.4.1現在）

法人名	純資産 円	短期借入金 円	長期借入金等 円	対純資産比率 %
1	1,312,659,464	305,000,000	83,200,000	29.6
2	1,338,098,610	0	52,500,000	3.9
3	1,064,110,421	288,000,000	466,672,800	70.9
4	643,335,000	不明	不明	不明
5	508,652,628	0	214,003,208	42.1
6	711,094,000	0	11,450,000	1.6
7	293,196,041	0	18,987,035	6.5
8	424,313,000	0	0	0
9	367,252,448	0	0	0
10	661,353,058	0	17,500,000	2.6
11	817,375,065	0	0	0
12	807,002,172	0	10,380,000	1.3
13	1,008,035,000	0	46,650,000	4.6
14	2,325,415,327	0	72,000,000	3.1
15	879,976,000	不明	不明	不明
16	789,834,937	0	96,770,000	12.3
17	849,453,000	0	46,250,000	5.4
18	924,495,509	0	0	0
19	1,560,112,000	不明	不明	不明
20	1,042,765,336	23,560	0	0
21	1,224,135,000	0	77,500,000	6.3
22	1,187,906,000	0	277,086,000	23.3
23	527,707,369	0	46,800,000	8.9
24	1,162,186,767	0	109,450,000	9.4
25	806,941,000	0	158,000,000	19.9

（表1-2）社会福祉法人の資産と負債の状況（2004.4.1現在）

法人名	純資産 円	短期借入金 円	長期借入金等 円	対純資産比率 %
26	829,958,804	0	180,000,000	21.7
27	905,144,000	不明	不明	不明
28	1,115,122,367	0	170,595,000	15.3
29	678,930,198	不明	不明	不明
30	616,432,851	0	191,350,000	31.0
31	601,051,000	0	184,114,000	30.6
32	277,789,791	0	0	0
33	601,970,378	0	177,200,000	29.4
34	496,127,757	0	297,914,000	60.0
35	2,865,475,444	0	418,946,000	14.6
36	769,112,335	11,000,000	249,581,000	33.9
37	979,131,811	9,950,000	294,300,000	31.1
38	890,425,779	0	0	0
39	59,729,138	0	(移譲)0	0
40	4,372,326,000	0	347,500,000	7.9
41	2,247,462,634	0	84,830,000	3.8
42	1,197,926,577	0	32,010,000	2.7
43	174,292,081	0	14,700,000	8.4

出所：特別養護老人ホームを有する社会福祉法人がA県に提出した社会福祉法人現況報告書（平成16年4月1日現在）より筆者が作成した。

※短期借入金は、流動負債に計上されるもので1年未満の借入金である。

長期借入金は、固定負債に計上されるもので設備資金借入金および長期運営資金借入金を合算した。

※不明とあるのは、流動負債、固定負債などの大区分のみに金額が計上されており、その詳細が不明のものである。

※本表における対純資産比率は、短期および長期借入金の合計を純資産で除したものである。

※移譲は、A県福祉事業団およびC市より施設の移譲を受けた法人で、近々全面立て替えを予定しているところである。



43社会福祉法人の純資産、短期借入金(流動負債)、長期借入金等(固定負債)の状況を一覧にしたものである。純資産は、すべてが現金・預金というわけではなく、総資産(流動資産+固定資産)から総負債(流動負債+固定負債)を差し引いたものである。毎年度末から2ヶ月以内に登記することになっている「資産の総額」である。一覧に示している流動負債は、未払い金などを除外したもので、1年未満の短期借入金の額のみを計上している。固定負債は、1年以上にわたる設備資金借入金および長期運営資金借入金を提示した。

純資産の額が10億円を超える法人が15法人(34.8%)で、その最高額は43億7000万円である。その一方で、1億円に満たない法人が1つ存在した。これは、老朽化したA県福祉事業団の特別養護老人ホームならびにC市の養護老人ホームを、それぞれ移譲された法人である。ここ数年以内に移転し新築する予定にある、特殊事情にある法人と言えよう。よって純資産の最小額は、No. 43の1億7000万円の法人である。

続いて借入金を見ると、38法人(不明を除く)のうち、30法人(69.8%)が借入金(負債)を有している。そのうち純資産に占める借入金総額が、30%を超えるものが7法人認められる(不明を除く)。なお借入金の詳細が不明の法人にあっては、資金収支計算書に単年度の借入金返済額が記載されている。その内訳を示すと、法人No. 4(1,320,000円)。同15(7,212,000円)。同19(10,080,000円)。同27(29,050,000円)。同29(8,000,000円)。よって43法人中35法人(81.4%)が負債(長期・短期)を有している。つまり特養施設を運営する法人の8割以上が負債を有し、その返済をしながら事業を継続しているといえよう。

さらに各社会福祉法人が有する流動資産のうち現金預金と固定資産に計上されている預金について検討する。

(表2-1)および(表2-2)は、A県内の43社会福祉法人の流動資産に計上されている現金・預金、および固定資産に計上されている預金額の一覧である。

現金・預金の対純資産率が10%以下のものが6法人(14.0%)存在する。これは事業開始後の年数を経っていない法人に見られる傾向である。施設整備にかかる借入金の額にもよるが、その返済が現金・預金の対純資産率を引き下げているものと考えられる。その顕著な例が、法人No. 3である。(表1)と対比させるとよくわかるが、借入金の対純資産比率が70.9%に対して現預金のそれは、3.2%である。また法人No. 5にあっては、

(表2-1) 社会福祉法人が有する現金および預金の状況  
(2004. 4. 1現在)

法人	現金預金額(流動) 円	預金額(固定) 円	計 円	対純資産比率 %
1	152,346,464	100,550,000	252,896,464	19.3
2	269,556,792	23,812,026	293,368,818	21.9
3	34,077,045	0	34,077,075	3.2
4	不明	不明	不明	不明
5	59,738,154	0	59,738,154	11.7
6	157,136,000	0	157,136,000	22.1
7	11,987,803	54,648,301	66,636,104	22.7
8	132,502,000	8,171,000	180,673,000	42.6
9	47,729,829	70,298,459	118,028,288	32.1
10	26,060,657	0	26,060,657	3.9
11	150,435,456	113,151,016	263,586,472	32.5
12	195,935,598	109,727,336	305,662,934	37.9
13	253,197,000	10,000,000	263,197,000	26.1
14	369,487,717	92,773,453	462,261,170	19.9
15	不明	不明	不明	不明
16	140,259,626	21,863,158	162,122,784	20.5
17	104,847,000	110,236,000	215,083,000	25.3
18	293,764,950	0	293,764,950	31.8
19	不明	不明	不明	不明
20	259,051,686	0	259,051,686	24.8
21	365,312,000	0	365,312,000	29.8
22	96,568,000	0	96,568,000	8.1
23	73,345,125	32,605,000	105,950,125	20.0
24	213,590,310	0	213,590,310	18.4
25	64,934,000	0	64,934,000	8.0

(表2-2) 社会福祉法人が有する現金および預金の状況  
(2004. 4. 1現在)

法人	現金預金額(流動) 円	預金額(固定) 円	計 円	対純資産比率 %
26	152,379,576	61,974,480	214,354,056	25.8
27	不明	不明	不明	不明
28	166,404,761	0	166,404,761	14.9
29	不明	不明	不明	不明
30	94,081,794	20,362,668	114,444,462	18.6
31	21,280,000	48,295,000	69,575,000	11.6
32	58,536,263	152,429,835	210,966,098	75.9
33	20,216,049	0	20,216,049	3.3
34	106,473,344	0	106,473,344	21.5
35	457,292,873	359,293,617	816,586,490	28.5
36	14,845,457	0	14,845,457	1.9
37	146,848,321	0	146,848,321	15.0
38	307,764,689	179,017,008	486,781,697	54.7
39	37,257,126	0	37,257,126	62.3
40	439,152,000	808,110,000	1,247,262,000	28.5
41	413,832,045	235,710,451	649,542,496	28.9
42	154,300,625	270,373,780	424,674,405	35.5
43	51,164,314	0	51,164,314	29.4

借入金の対純資産比率が42.1%であるのに対して、現預金は、11.7%である。その一方で、借入金が存在しない7法人は、現預金が全て30.0%を超えており、そのうち2法人（No.38およびNo.39）では、現預金の対純資産比率が50%を超えている。

以上のことから、特養を運営する法人にあって、借入金（負債）と現預金（資産）は相関関係にあり、借入金によって施設運営を継続している実態がみて取れよう。

このように社会福祉法人の資産状況は、各法人間に大きな格差があるのだが、資産の額が多ければ必ずしも事業運営が安定しているわけではなく、多額の負債（主に借入金）の返済に労している場合もある。また資産の額が少なくとも安定した経営を行っている法人も存在する。これを明らかにするには、介護労働者の雇用形態や待遇、利用者へのサービス状況を併せて検討する視点が求められる。具体的には、事業活動収支計算書における人件費支出の分析によって介護労働者の労働実態を明らかにできる。また、同収支計算書における事業費支出を検討することによって利用者サービスの実態を示すことができよう。本論文の続編では、それらを整理・分析する予定である。

#### d) 介護報酬改定に伴う利用者負担の変化

次に、2005年10月からの介護報酬改訂に伴う利用者負担の変化について見ておこう。

前著で筆者は、当該介護報酬改訂によって費用負担を国から介護保険施設利用者へ転嫁されることを指摘しておいたが<sup>2)</sup>、その後、具体的な数値変化が明らかになったので詳細を明らかにする。

2005年10月1日より介護報酬が改定されたが、その前後の利用料等の変化をまとめたものが（表3）である。月の日数の関連で、2005年8月と10月の各要介護度の同一利用者に対する請求明細である。先ず個人請求額を見ておくと、いずれの介護度においても個人請求分が増加していることが明らかである。さらに同じ介護度でありながら2万円から3万円近い格差が生じている。これは、住所地を施設利用前の家族と同一世帯にしておく

（表3） 各要介護度別介護保険利用料等の変化

介護度	前/後	個人請求額	国保連額	特養収入額（単位は円）
要介護1	該当なし			
要介護2	【Case 1】			
	改定前（8月）	39,060	262,260	301,320
	改定後（10月）	53,816	236,344	290,160
	増 減	+14,756	-25,916	-11,160
	【Case 2】			
	改定前（8月）	46,520	248,280	294,800
要介護3	改定後（10月）	84,196	213,714	297,910
	増 減	+37,676	-34,566	+3,110
	【Case 3】			
	改定前（8月）	41,230	281,790	323,020
	改定後（10月）	47,926	263,934	311,860
	増 減	+6,696	-17,856	-11,160
要介護4	【Case 4】			
	改定前（8月）	52,111	292,919	345,030
	改定後（10月）	88,567	253,053	341,620
	増 減	+36,456	-39,866	-4,410
要介護5	【Case 5】			
	改定前（8月）	45,601	331,979	377,580
	改定後（10月）	52,297	303,273	355,570
	増 減	+6,696	-28,706	-11,160
	【Case 6】			
	改正前（8月）	54,281	323,299	377,580
	改正後（10月）	90,737	272,583	363,320
	増 減	+36,456	-50,716	-14,260

出所：A 県 B 市に所在する特別養護老人ホーム D 荘の2005年8月および10月の介護報酬実績より筆者が作成した

か、施設所在地（厳密には施設所在地にではなくても所得を有する家族から分離した世帯にすれば同じ結果となる）にするかによって生じたものである。その原因は、利用料の減免措置の対象とならないかである。つまり所得を有する家族と同一世帯にある場合は、利用料の減免対象とはならず、別世帯となっている場合には減免対象となるということである。なお、この現象は旧措置時代にも費用徴収において同様のことが発生していた。この取り扱いでは、住所地の相違によって利用料の格差が生じ不利益を被る結果となること。さらに利用料負担の増加を回避するために、住所地を変更せざるを得ないとするならば、利用者の居住地選択の自由を侵す危険性のあるところが問題となろう。



#### e) 介護報酬改定に伴う施設収入額の変化

また特養収入額を見てみると、Case 2を除きすべて減収となっている。これは既述のように、多額の借入金を返済している法人にとっては死活問題であり、深刻な問題として既に発生している。愛知県の新型特養では、2005年10月以降、月額400万円の赤字に転落したとのことである<sup>24)</sup>。

#### f) 施設利用に伴う費用構造（利用者、国保連、施設）の変化

（表4）は、2005年8月分および10月分の個人請求額（施設が利用者個人に請求するもの）、国保連請求額（施設が介護報酬として国保連協会へ請求するもの）、特養収入額を比較したものである。これに明らかなように、利用者の個人請求額は増加し、国保連請求額と特養収入額はそれぞれ減少している。筆者が所属する旧型特養においても月額約100万円弱の収入の減となっている。

（表4） 2005年8月および10月の介護報酬請求総額

年 月	個人請求総額(円)	国保連請求額(円)	特養収入額(円)
2005年8月	2,282,725	17,647,385	19,930,110
～ 10月	2,745,429	16,241,511	18,986,940
差 額	+462,704	-1,405,874	-943,170

2005年10月の介護報酬改訂のうち食費と居住費の自己負担は利用者の個人負担を増加させ、基準給食費の廃止および単価引き下げは介護保険施設の収入を減少させた。つまり介護報酬改定は全体の介護保険給付費を抑制するために、利用者の特養にその負担を転嫁したものと言えるであろう。

なお本章でとりあげた介護保険にかかる個人負担額とは、保険内負担額であって、これ以外にも医療費等の保険外負担が発生する。その詳細は、筆者が2004年9月に日本介護福祉学会で発表した資料があるのでそちらを参照願いたい<sup>25)</sup>。

### 4. 社会福祉法人の課題と展望

本章では、これまでの分析を踏まえて社会福祉法人の課題と今後の展望について述べたい。

#### a) 社会福祉法人の課題

ここでは、社会福祉法人の課題について法人運営の観点から整理しておく。

既に見てきたように社会福祉法人は補助金交付と関連する憲法第89条の整合性を図るために作られたものである。また社会福祉法人が行う非営利事業は課税の対象となっておらず、一般の事業者と違い税制の優遇措置を受けている。これらが社会福祉法人が他の事業者とは異なる特徴である。

また第3章で取り上げたように社会福祉法人の全体のうち80%を超えるものが、施設運営を行っており、国からの補助金交付（施設整備費等）と優遇税制（所得税、固定資産税の免除等）と深く関わってきた。さらに施設運営を行う社会福祉法人は施設整備にかかる借入金を有しているのが一般的である。既に借入金の返済をおえた法人であっても借入金返済時には施設整備から20年以上経過しているのが通例（一般的に旧・社会福祉医療事業団で施設整備費を借入れた場合、20年の返済期間であった）で、早晚施設の改修や建て替え問題が浮上してくることが予想される。

筆者は、介護報酬額が引き下げられる傾向にある時に、社会福祉法人が新たな借入金を起こすことに危惧の念を抱いている。借入金の返済には、所謂経営の合理化が不可避である。経営合理化は正規雇用職員の労働条件悪化、非正規雇用（パートスタッフ）の増大などにつながり、それが介護の質の低下を招き、さらには利用者に対する人権侵害へとつながる土壤醸成の危険性を有する。

しかし、その一方で高齢者介護を含めた社会福祉サービスは、これまで以上に市民から必要とされている。多額の借入金を前提とする従来型法人運営のリスク<sup>26)</sup>を軽減し、利用者そして国民の権利保障にどのように応えていくかが社会福祉法人の今後の課題であると筆者は考える。

#### b) 社会福祉法人の展望

では、社会福祉法人の今後の展望を社会福祉研究者はどのように考えているのであろうか。

増田雅暢は、福祉サービス多元主義時代におい



て（社会福祉法人、民法法人、医療法人、農協・生協、特定非営利活動法人、株式会社等の民間企業等）それぞれの主体の特性を生かして福祉サービスの展開に努めていくことが、社会福祉事業全体の発展に貢献する。そしてサービス提供主体の多元主義時代にあつては、「健全な市場競争」と「共存共栄」が必要であると述べる。そして「社会福祉法人が、措置制度の見直し等の中で他の福祉サービス提供主体と伍していくためには、民間事業者としての本来の性格に立ち戻り、行政機関からの委託事業ばかりでなく、自主的な社会福祉事業、国等の官僚の発想を超える新たな社会福祉事業の展開の時期に至っている」と結ぶ<sup>27)</sup>。

増田のいう官僚の発想を超える新たな社会福祉事業の展開というフレーズは、たしかによい響きを持っているのだが、あまりにもリスクが多すぎる。現行制度内で事業を展開していても、数年後には報酬カットを含む政策転換の可能性がある（既述の新型特養の報酬カットの例。老人病院を介護力強化病院に転換させ、さらにそれを療養型病床群に転換させたものの今から数年後には療養型病床群を廃止するとアナウンスされたことは記憶に新しい）。ましてや新たな事業展開とは、既存の福祉政策にはないものであるから、何らの財政的裏付けがなく社会福祉法人が独自の財源をもたなくてはならない。併せて借入金返済の途上にある法人にあつては、現状維持すら困難であることを考えるならば、増田の提案はあまりにも無責任なものであると言わざるを得ない。

北場勉は「在宅福祉サービスを担っている非営利団体にも社会福祉法人への道を拓げること、あるいは営利企業が社会福祉法人を設立することを拒む理由もない。社会福祉法人に新しい経営手法を導入し、社会福祉法人制度内部での準市場を形成することも良質な在宅福祉サービスの効率的な提供に資するであろう」と<sup>28)</sup>。また「既存の社会福祉法人が在宅福祉サービス分野に進出しやすい環境を作ることも必要である。歴史的に確立されてきた社会福祉法人制度を活用することは、急激に増加する在宅福祉サービス需要に即応する有効

な手段だといえよう。社会福祉基礎構造改革においてこのような方向性が見えるのは評価でき」という<sup>29)</sup>。

北場の見解は、社会福祉法人をさらに拡大していくというものである。筆者は、近年の社会的背景を考慮した際、ある意味において社会福祉法人が創設されようとしていた50年前と非常によく似た状況下にあると考えている。高齢者領域においては、介護を要する人々があまりに増加しているため、既存の社会福祉法人、医療法人だけでは対応しきれず、必要要件を満たした株式会社、有限会社、NPO等にもその門戸を開いたのである。ただし、その経営実態は必ずしも良好といえるものではないと筆者は推測している。多大の資本を有する一部の事業所（特に株式会社）は別として、介護報酬の引き下げによって一般の事業所は苦しい経営を強いられていると考えられる。

北場の主張の中で問題点を指摘するならば、社会福祉法人に新しい経営手法を導入するという点であろうか。その詳細は定かでないが、新たな経営手法が合理的経営ということであるならば注意が必要である。既に述べたように経営合理化は、介護労働者の賃金カットや常勤職員の非常勤化と結びつく危険性を大いに含んでいる。介護サービスの質を直接的に左右するのは、その担い手たる介護労働者である。その待遇を保障せずして良質な介護を期待することは不可能であると言っても過言ではない。

また北場は、社会福祉基礎構造改革を評価している。確かに構造改革に伴う規制緩和は市場への参入を容易にするものであるが、あまりにも制限が多く、かつ低額の介護報酬しか期待できない現状において在宅部門への事業拡大はリスクの大きいものである。

構造改革を推進する立場の八代尚宏は、社会福祉法人に対する政府の施設整備費助成を民間企業にも認めることは憲法上の制約から困難である現状を踏まえ、PFI方式による公設民営の形で介護施設の運営のみを民間に委託する方法を提唱する<sup>30)</sup>。PFI方式は、一見したところ民間企業だけ



でなく社会福祉法人にとっても有益な方法であると思われるが、それによる施設数の増加は余り期待できないと筆者は考えている。その理由は、PFI方式の本質が国家責任を地方へと転嫁するもので地方行政の財政的圧迫をもたらすものであること。また自治体間による格差が生じ、その一般化は極めて困難であると思われるからである。さらに八代説の問題点として、憲法89条理解にかかる小川政亮の指摘（本稿第2章）、すなわち「補助金の交付を受けなければ、公の支配を受けない」という論理が持つ人権侵害の危険性を内包していることである。今後は公的助成の有無に関わらず、介護サービス事業者には、利用者の人権保障にかかる公の支配が必要とされる。

筆者は、利用者の人権保障と施設運営の観点から施設整備にかかる全てに公的資金の投入を求めるものである。既述の新型特養<sup>34)</sup>のケースの場合、施設整備費の全額、すなわち7億8000万円を公的資金投入の対象とする。そしてその該当分を介護労働者の雇用と労働条件の向上に充当する。つまり、施設建築費にかかる借入金返済該当分を新規雇用と労働条件の改善に用いるのである。先の新型特養の例で試算してみると、1施設当たり年間3500万円をその財源とすることができる。

近年、東南アジア諸国との自由貿易協定によって、介護領域にも外国人労働者の受け入れがなされようとしているが、低賃金の外国人労働者を安易に受け入れるのではなく、国内における介護労働者の需要を喚起し、その労働条件の改善を図ることが介護の質担保の側面からも先決であろう。

#### c) 「権利保障のにない手」としての社会福祉法人

筆者が考える社会福祉法人のこれからの方向性とは、民間企業が見向きもしない低所得層こそを対象とする介護保障の展開である。横山壽一が指摘したように<sup>35)</sup>、民間企業が高齢者の中・上所得層へとシフトする中、われわれ社会福祉法人は低所得の人々の生存権保障の担い手として、そこにこそレーゾンデートルを見だしていくことである。社会福祉法人が優遇税制を受けているのは、

営利を目的としないからである。また医療における公立病院が赤字を抱えながらも事業を続けるのは、医療の公益性を担っているからである。社会福祉法人にも、福祉領域における公益性を担当する責務がある。そして、その最終責任は国にあることを忘れてはならない。

なお、ここでいう低所得層とは、いわゆる生活保護受給者だけをいうのではない。かつて筆者は、施設利用者の収入実態を明らかにしたが<sup>32)</sup>、その現実はまだことに厳しいものである。中所得層といえども高齢に伴う入院等の医療を受けた場合、数ヶ月でそれまでの貯蓄を使い果たす例が少なからずある。高齢になればなるほど、そのリスクは高まる。

生存権保障も旧来の最低生活保障という前時代的なものではなく、現代社会にふさわしいものではなくてはならない。たとえば荒木誠之は、生存権を狭義には最低生活水準を維持する権利と捉えるが、その法理は最低生活水準をこえた、より高い生活水準へと発展する必然性をもつ生活の権利、すなわち「生活権」として位置づけた。そして社会保障法が、生存権を基礎として生活権をも法原理として包摂するものであり、一部の極貧階層だけでなく、すべての社会構成員を法主体として把握することを荒木は主張した<sup>33)</sup>。

荒木と同じく社会保障法研究者である井上英夫は、健康権の概念を用いて保障されるべき健康水準が、特定の時点において、到達しうる最高水準でなければならないことを指摘している<sup>34)</sup>。荒木、井上らが提唱する権利保障こそ社会福祉の目的であり、その実現に向けて社会福祉法人が「人権のにない手」<sup>35)</sup>の中心とならなくてはなるまい。

多種の事業主体が混在する中において、社会福祉法人が歩むべき方向性は、人権保障を中軸とする介護保障を担うことをにおいて他にない。それ故、民間企業が介護保険利用者を「消費者」と捉えるのに対して、社会福祉法人は利用者を「社会福祉の権利主体」として捉えることが必要となる。この認識を抜きにして社会福祉法人の独自性を語ることはできない。



これまで明らかにしてきたように、現行の介護保険制度の問題点は、本来国がなすべき公的責任を利用者、国民に転嫁するもので、それは利用者と家族にかかる費用負担の増大としてあらわれている。さらに施設の個室整備にかかる補助金の削減は、社会福祉法人の自己負担を増大させ法人運営のリスクを発生させるとともに、結果的に利用者の個室使用料として反映される仕組みとなっている。社会福祉法人をはじめとする介護保障をなす事業者には補助金を充当し、法人運営の安定を助けるとともに利用者の負担を軽減していくことが求められる。その実現には、福祉実践に携わる者が中心となり、現行の福祉政策の実態を社会へ提示し、国民的広がりを持つ運動へ展開させることが不可欠である。

また社会福祉法人は、施設運営などの介護保障事業を行うことの他に、それへ直接従事する専門職育成の役割も担っている。たとえば近年、利用者に対する虐待事例が報告されているが、その背景には、社会福祉法人の経営者や施設職員の人権意識の希薄さがあるものと思われる。先ず社会福祉士、介護福祉士の専門教育に人権論を採り入れるなど人権意識を高めることが急務である<sup>35)</sup>。

#### d) 権利保障と新たな社会福祉学

かつて社会福祉本質論争が第二次世界大戦後の1952年から展開された<sup>37)</sup>。残念ながらその論争に法学者は加わっていなかったのだが<sup>38)</sup>、いわゆる政策論と技術論の不毛とも思える対立も、実定法学の一翼を担う社会保障法学を基礎に据えることにより新たな体系化、すなわち新たな社会福祉学の構築が可能と考えられる<sup>39)</sup>。

前節で述べたように福祉領域において人権保障を行うのが社会福祉であり、その「にない手」が福祉専門職である。それでは人権保障のための具体的手法は、何に拠るべきであろうか。筆者は、その手法がソーシャルワークであると考え。これまでソーシャルワークは、クライアントの発達保障と人権保障に深くかかわってきた歴史的経緯がある。その中でもソーシャルワークにおけるエ

ンパワーメント・アプローチに筆者は注目している。

小松源助は、エンパワーメントアプローチの背景には、アメリカ合衆国の50年代から60年代にかけて台頭した公民権運動やブラックパワー運動があり、それが高齢者や精神的・身体的に障害を持つ人々などに対応するソーシャルワーク実践に拡大されてきたことを指摘する<sup>40)</sup>。

小松がいうように、ソーシャルワーク実践と社会運動は深い関連があり、福祉領域で人権保障を実現していくには運動論が不可欠である。それは、社会福祉法人の実践においても同様である<sup>41)</sup>。

社会福祉の実践領域に人権論、ソーシャルワーク論、そして運動論を根付かせるとともに、その役割を社会福祉法人と専門職である社会福祉士、介護福祉士などの福祉専門職が担ってこそ、今後の社会福祉法人の存在意義と未来があることを訴えて本稿の結びとしたい<sup>42)</sup>。

#### 注

- 1) 特別養護老人ホームを有する社会福祉法人が、毎年6月に都道府県知事宛に提出する「社会福祉現況報告書」で、同報告書には、法人の事業内容、役員構成、財務諸表などが記載されている。
- 2) 筆者は、前著において介護報酬の改訂が年間約5,800億円の費用負担を国から介護保険施設利用者負担へ転嫁されることを指摘した。詳細は、田邊隆聖「小規模社会福祉法人の経営戦略—介護保険下での特別養護老人ホーム単独施設—」(原慶子、大塩まゆみ編『高齢者施設の未来を拓く—個室化、ユニットケアの先にある人間本意の施設—』ミネルヴァ書房、2005) pp.105-106を参照。
- 3) 秋山智久「社会福祉法人の理念・現状・課題」(『社会福祉研究』28号、鉄道弘済会、1981) p.46
- 4) 秋山智久「前掲論文」p.47
- 5) 秋山智久「前掲論文」p.47
- 6) 増田雅暢「今日の福祉状況と社会福祉法人の意義」(『社会福祉研究』72号、鉄道弘済会、1998) p.30
- 7) 増田雅暢「前掲論文」pp.30-31
- 8) 増田雅暢「前掲論文」p.30
- 9) 小室豊允「社会福祉事業法と社会福祉法人—サービスの「利用者」と「提供者」のみでなく、「行政」とも「対等な関係の確立」を—」(『社会福祉研究』73号、鉄道弘済会、1998) pp.39-40
- 10) 小室豊允「前掲論文」p.40
- 11) 北場勉「社会福祉法人の沿革と今後の展望」(『社



- 会福祉研究」85号、鉄道弘済会、2002) p.38
- 12) 北場勉「前掲論文」p.38
  - 13) 北場説について小笠原浩一は次のように評価している。「北場勉の見解は、社会福祉事業法の趣旨を制定時の議論に即して実務的に整理した立場に近いものがあり、実証水準においてこれを超える新たな見解が出ないかぎり、社会福祉法人制度の本旨は北場の見解に沿って理解されるべきことになろう」と。小笠原浩一「社会福祉法人の改革と施設運営の課題」(「社会福祉研究」85号、鉄道弘済会、2002) p.29
  - 14) 熊沢由美「社会福祉法人制度の創設」(「社会福祉研究」83号、鉄道弘済会、2002) p.99
  - 15) 熊沢由美「前掲論文」p.103
  - 16) 熊沢由美「前掲論文」p.103
  - 17) 熊沢由美「前掲論文」p.103
  - 18) 小川政亮『社会保障権と福祉行政』(ミネルヴァ書房、1974) p.254
  - 19) 小川政亮「前掲書」p.257
  - 20) 小川政亮「前掲書」p.268
  - 21) 小川政亮「前掲書」p.270
  - 22) 小川政亮『社会事業法制』(ミネルヴァ書房、1973) p.182
  - 23) 出所: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/03/> (2006. 4. 7 現在)
  - 24) 2006年1月22日付け読売新聞によると、愛知県の新設特養では、施設整備に7億8000万円の借入れをしたものの、介護報酬改訂後には月額400万円の赤字が発生したとのことである。法人の理事長談として「国の指導で新設特養を作ったのに、はしごを外された気持ちだ。このままでは、閉所も真剣に考えざるを得ない」と強調したことが報道されている。施設設置に伴う多額の借入金によって運営されてきた社会福祉法人の今後を考える上で看過することのできない実態である。
  - 25) 筆者の学会発表資料は、<http://www.tokiwaso.jp/gakkai/pdf/200409.pdf> を参照のこと。
  - 26) 本稿脱稿の直前(2006年10月初旬)に、筆者が居住するB市社会福祉協議会が運営する在宅介護支援事業所から事業縮小の通知を受け取った。当該事業所は、B市内に社会福祉協議会が2ヶ所目の拠点として2004年1月31日に開所させたものである。建築費は、3億1400万円(そのうち2300万円は、日本自転車振興会からの補助金)で、①デイサービス事業、②訪問看護事業、③福祉用具貸与事業、④居宅介護支援事業を事業内容としている。このうち訪問看護事業と居宅介護支援事業を取りやめる。担当者によると、利用者のニーズはあるのだが人材(介護スタッフ)の確保が困難なためやむなく閉鎖に至ったとのことである。在宅介護事業所の実態を示す好例であろう。
  - 27) 増田雅暢「今日の福祉状況と社会福祉法人の意義」(「社会福祉研究」72号、鉄道弘済会、1998) p.34
  - 28) 北場勉「社会福祉法人制度の成立とその今日的意義」(「季刊・社会保障研究」Vol.35 No. 3, 1999) pp.246-247
  - 29) 北場勉「社会福祉法人制度の成立とその今日的意義」(「季刊・社会保障研究」Vol.35 No.3, 1999) pp.247-248
  - 30) 八代尚宏「社会福祉法人の改革」(「社会福祉研究」85号、鉄道弘済会、2002) p.23
  - 31) 横山壽一「新局面に入った福祉の産業化 ～老人介護ビジネスを中心に～」(「賃金と社会保障」2002年新春特大号、旬報社、2002) pp.61-62
  - 32) 田邊隆聖「迷走する介護保険とその展望 ―介護老人福祉施設の現場からの問題提起」(『福祉国家崩壊から再生への道』芝田英昭編、あけび書房、2001) p.87
  - 33) 荒木誠之『社会保障の法的構造』(有斐閣、1983) pp.29-30
  - 34) 井上英夫「健康権と医療保障」(朝倉新太郎他編『講座 日本の保健・医療2 現代日本の医療保障』労働旬報社、1991) p.93
  - 35) 井上英夫は、人権保障との関連において従前から用いられてきた「マンパワー」概念と峻別し「ヒューマンパワー＝人権のにない手」という新たな概念を提唱する。井上は、「社会保障「構造改革」に代表される市場化、営利化推進政策推進のための労働力＝マンパワーとして、人権侵害の具となるのか、人間の尊厳と人権に値する社会保障・社会福祉の権利保障のための方法、技術と、ハートをもった人権のにない手、すなわちヒューマンパワーとなるのか」と厳しく問いかけている。この指摘は、社会保障制度に深く携わる社会福祉法人、社会福祉士等の今後の実践において大きな示唆を与えるものである。(井上英夫「社会保障・社会福祉の仕事と人権のにない手をめぐる課題」『社会保障・社会福祉 大事典』旬報社、2004, p.586)
  - 36) 社会福祉士国家試験受験科目には、人権論という独立した科目はない。人権保障にかかわる科目としては、法学があるのみである。介護福祉士国家試験受験科目には、人権論はおろか法学すらない状況である。人権保障論など独立した科目の設定とその履修が求められよう。
  - 37) 社会福祉本質論争については、松田真一「社会福祉本質論争」(真田是編『戦後日本社会福祉論争』法律文化社、1979)に詳しい。
  - 38) 実定法学の一分野としての社会保障法学が体系化されるのは高度成長期以降であったことを考えれば当然のことであろう。(菊池馨実「社会保障法理論の系譜と展開可能性」『民商法雑誌 第127巻第4・5号』2003, p.587)
  - 39) ここでは社会保障法学を基礎とする社会福祉学構築に大きな示唆を与えるものとして、河野正輝



の「発達障害」概念を用いた所説をあげておく。河野は発達障害に対する給付が、従来の社会保険における老齢・障害・失業等の所得喪失事故になじまず、専門職員による判定、指導、介護などの対人福祉サービスの方法がとられることを示した。ここにソーシャルワーク論を位置づけることが可能であると筆者は考える。(河野正輝『社会福祉の権利構造』有斐閣、1991、p.11)

- 40) 小松源助『ソーシャルワーク実践理論の基礎的研究』(川島書店、2002) p.154および p.156
- 41) 福祉運動の一例として、「21・老福連」の活動がある。当初、老人ホームの施設長有志の呼びかけで発足したが、その後「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」となる。介護保障実践の立場から、全国的な職員集会や政策の問題点をアピールするなど、その活動は活発化している。
- 42) 本稿では、社会福祉法人のうち特養ホーム（介護老人福祉施設）を有するものを分析した。この点に関して前田達男より、現在の少子高齢社会に鑑み保育所を有する社会福祉法人の分析が不可欠ではないかとのコメントを得た。それを受けて筆者は、A 県知事宛に保育所にかかる公文書開示請求を行い資料を入手したので、両者の比較研究を引き続き行うことを筆者の課題としたい。